

本協会理事会

平成26年度事業計画原案を承認

新学校制度創設推進本部を設置



平成26年度の事業計画などを決めた本協会の理事会

ました。

また来賓として出席した文部科学省生涯学習政策局の圓入由美専修学校教育振興室長があいさつを兼ねて職業実践専門課程の申請状況を報告しました。

理事会では、小林会長が議長を務めて、平成26年度事業計画原案

専修学校との調整等で通知

平成10年の課長通知

改めて確認を求める

厚生労働省は2月10日、職業能力開発局能力開発課長名で都道府県職業能力開発主管部(局)長に「公共職業能力開発施設と専修学校等との調整等について、平成10年3月に発出された同課長内からの趣旨等を改めて留意するよう文書で通知しました。

これは公共職業能力開発施設が専修学校等との関係で「職業能力開発局能力開発課長名で都道府県職業能力開発主管部(局)長に通知した主な内容は、

1. 都道府県立の職業能力開発短期大学校等の公共職業能力開発施設を整備する場合には、私立学

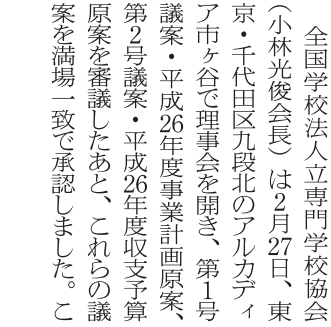
校担当部局との連絡調整を密にする。また、地元で専修学校等関係者も含めた協議の場を設け、地域の状況を踏まえつつ、調整を図ること。特に、労働大臣の許可を受けて職業能力開発短期大学校等を設置しようとする場合には、入学定員や名称、設置場所、訓練分野等の調整を図ること。

2. パンフレット等において、新規学校卒業者のみを対象としているような誤解を招く表現や、誤

取り組みに関するガイドラインに基づき学校評価及び情報公開、また関係法令の遵守等を徹底するとともに、積極的に教育活動その他学校運営の情報等を正確かつ広く社会に発信し、公的な教育機関としての説明責任を果たすよう求める。

平成18年に全専各連と本協会が専門学校「一条校化」を打ち出して以来8年、いよいよ職業教育をキーワードとする専門学校に新たな枠組みの先導的試行となる職業実践専門課程が4月からスタートします。新たな枠組み、すなわち専門学校の「一条校化」に向けて、職業実践専門課程を大切に大きく育てていきたいものです。

また1月22日に開かれた自民党政務調査会の雇用問題調査会で赤池誠章参議院議員が、この事案について厚生労働省の担当者に質問し、「関係者が集まる地域訓練協議会を開催し、調整を図るべきだ」と述べました。厚生労働省能力開発課の担当者は後日、①官民との競合分野は、廃止・縮小し、委託している。毎年地域訓練協議会を開催し調整する②広報パンフには、社会人を対象と明記する③高等教育機関等の表現は用いない④授業料は国立短大に準じた額に設定する⑤出願期間を10月1日以降に是正する(赤池まさあき国政ニュースより)ということ



小林光俊会長

全国学校法人立専門学校協会(小林光俊会長)は2月27日、東京・千代田区九段北のアルカディア市ヶ谷で理事会を開き、第1号議案・平成26年度事業計画原案、第2号議案・平成26年度収支予算原案を審議したあと、これらの議案を満場一致で承認しました。こ

これらの原案は、6月に開かれる定例総会で承認される予定です。中島利郎副会長の開会のあいさつに続いて、小林会長が「政府と党との太いパイプも構築され、専修学校に新しい展望が開かれようとしています」と述べた上で、4月からスタートする職業実践専門課程について「この課程は文部科学大臣が認定することにより、職業教育が高等教育機関として位置づけられます。この新しい制度を進展させていくためには、企業との連携や情報の公開にしっかり取り組んでいかなければなりません」と会員校へ理解と協力を求め

トピックス

専修学校に朗報！ 厚労省の教育訓練給付金が拡充 ～学び直しのニーズに応えて～

◎…雇用保険制度の見直しを検討していた厚生労働省は、キャリアアップのための資格取得などの学び直しの支援策として、教育訓練給付の拡充案を示しました。

◎…厚生労働省が指定する講座を受ける場合、受講費の4割を補助し、資格取得等の上で就職に結び付いた者に対してはさらに2割を上乗せして支給する予定です。また45歳未満の離職者には、離職前の賃金に応じて生活費として一定額が支給される予定です。

◎…現行制度では、受講費の2割が支給され、給付の上限は10万円となっています。今回の拡充案では、受講費用80万円までを支援対象とし、最大3年間でその6割、1年間48万円まで給付される予定です。この拡充案は、今年の通常国会に提出され、26年度からスタートされる見込みです。

◎…支給対象となる講座は、介護福祉士や看護師、建築士などの資格取得を目指す人で、まさに職業教育をキーワードとする専修学校の「出番」ということとなります。

情報活用試験 ※文部科学省後援

<平成26年度前期>
試験日 平成26年6月15日(日)
出願期間 平成26年4月1日(火)～5月7日(水)
実施級/受験料 1級……………4,000円
2級……………3,500円
3級……………2,500円

CBT

J検が、CBT試験でも受験できます。対象は、情報活用試験、情報システム試験(基本スキル)、情報デザイン試験です。詳しくはWebで。

情報システム試験 ※文部科学省後援

システムエンジニア認定
プログラマ認定
<平成26年度前期>
試験日 平成26年9月14日(日)
出願期間 平成26年6月1日(日)～7月22日(火)
実施級/受験料 基本スキル……………3,000円
システムデザインスキル……………2,500円
プログラミングスキル……………2,500円

詳細はホームページをご覧ください
(一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
TEL.03-5275-6336

情報デザイン試験 ※文部科学省後援

CBTのみ
詳細はJ検HPを参照下さい。
実施級/受験料 初級……………3,500円
上級……………4,000円

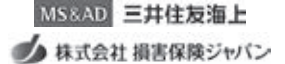
J検

「創る」「使う」「伝える」
情報検定

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「情報検定(J検)」を応援しています。



東京海上日動火災保険株式会社



26年度政府予算案
衆議院通過

文部科学省専修学校関係予算 過去最高の38億5千万円に

平成26年度政府予算案が昨年12月24日に閣議決定され、文部科学省の専修学校関係予算(案)は今年度より22%増の38億5千万円となり、6億9千万円が増額され過去最高となりました。

政府予算案が2月28日、衆議院を通過しました。主なものは次の通りです。
【国家戦略としての人材養成プロジェクト等の推進】
○成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進(成長分野等における中核的専門人材や高度人材の養成を図るとともに、特に社会人や女性の学び直しを全国的に推進する事業として前年度より5億8千万円増額)

○職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進(職業実践専門課程は企業等との密接な連携を通じて、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専修学校の専門課程を文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定するもので、平成26年4月からスタートします。これに伴い、第三者評価の実施・公表、国際的な通用性を持った職業教育の取り組み、教員に求められる実務卓越性等の検討など先進的な取り組みや検証を行う事業として前年度より1億6千万円増の1億8千万円が確定しました。

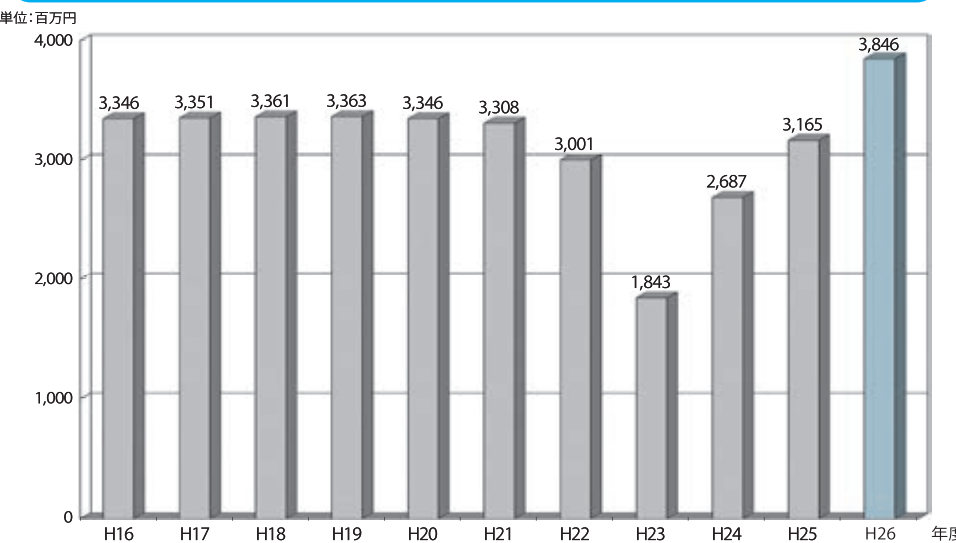
○専修学校留学生就職アシスト事業
専修学校における外国人留学生に対する来日の動機づけから就職までを支援し、産業界等との連携の下、留学生受入れ拡大を図る。
○国費外国人留学生制度
専修学校留学生就職アシスト事業
専修学校留学生就職アシスト事業
専修学校留学生就職アシスト事業
専修学校留学生就職アシスト事業

平成26年度 文部科学省 専修学校関係予算額

項目	金額(億円)	前年度(億円)	増減(億円)
国家戦略としての人材養成プロジェクト等の推進	16.8	11.0	5.8
成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進【拡充】	16.8	11.0	5.8
職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進【拡充】	1.8	0.2	1.6
専修学校留学生就職アシスト事業 等	0.8	0.9	-0.1
国費外国人留学生制度	5.9	5.9	0.0
安心して学べる環境の実現に向けた修学支援	0.2	0.0	0.2
専修学校生の学生生活等に関する調査研究【新規】	0.2	0.0	0.2
東日本大震災からの復興に向けた支援	2.4	3.0	-0.6
東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業	2.4	3.0	-0.6
専修学校の教育基盤の整備	8.4	8.4	0.0
私立学校施設整備費補助金	8.4	8.4	0.0
私立大学等研究設備整備費等補助金	2.2	2.2	0.0
合計	38.5	31.6	6.9

※高等学校等就学支援金、日本学生支援機構の奨学金事業など、専修学校分の予算が不可分なもの含まれていない。

(参考) 専修学校関係予算の推移について(平成16年度～平成26年度)



※高等学校等就学支援金、日本学生支援機構の奨学金事業など、専修学校分の予算が不可分なもの含まれていない。 ※予算額は当初予算であり、補正予算は含まれていない。

調理師留学生 卒業後の就労可能に 和食に限り滞在2年延長

政府は、我が国の調理師養成施設に在籍する外国人留学生が、卒業後に日本料理に限って在留資格を変更して2年間就労ができる新しい制度をスタートさせました。この制度は、本年3月の卒業生から適用されます。

これは平成25年12月に農林水産省、法務省、厚生労働省によって、規制改革会議提案事項「働きながら学ぶための在留資格の要件緩和」の方針が決定されたのを受けて実現したもので、公

○私立学校施設整備費補助金(前年度と同額の8億4千万円)
○私立大学等研究設備整備費等補助金(前年度と同額の2億2千万円)

※高等学校等就学支援金、日本学生支援機構の奨学金事業など、専修学校分の予算が不可分なもの含まれていない。

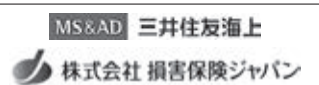
ビジネス能力検定 B検
Jobpass
文部科学省後援
ビジネス能力検定 ジョブパス
(http://bken.sgec.or.jp/)

ビジネス能力検定(B検)は2013年度からビジネス能力検定ジョブパスとして生まれかわりました。試験形式、問題形式を一部変更。1級にCBT方式を導入しました!

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「ビジネス能力検定ジョブパス」を応援しています。



東京海上日動火災保険株式会社



●2級・3級
■前期試験/平成26年7月6日(日)
■出願期間/4月1日(火)～5月20日(火)
■実施級・受験料/2級(3,800円)、3級(2,800円)
【想定試験者と評価内容】
<2級>就職活動のスタートを間近に捉えた学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。<3級>就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

●1級
■後期試験/平成26年9月13日(土)～9月21日(日)
(上記期間内から選択可。ただし会場設置状況による。詳細はホームページをご覧ください)
■出願期間/団体受験:7月7日(月)～試験日の2週間前まで
個人受験:7月7日(月)～試験日の3週間前まで
■実施級・受験料/1級(8,000円)
【想定試験者と評価内容】
就職活動を視野に捉えた学生、専門学校生から社会人1年目から3年目程度の社会人●新2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

事務取扱
一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター
TEL.03-5275-6336
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
B検ホームページ http://bken.sgec.or.jp/